



## 平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月13日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年1月期の業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,326	32.1	253	2.2	268	23.4	188	34.3
29年1月期	3,275	50.2	248	—	217	—	140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	60.00	57.86	20.4	15.5	5.9
29年1月期	50.34	—	23.4	20.8	7.6

- （注）1. 当社は、平成28年12月7日付で普通株式1株につき50株の割合、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,183	1,169	53.5	355.87
29年1月期	1,274	671	52.7	239.99

（参考）自己資本 30年1月期 1,169百万円 29年1月期 671百万円

- （注）当社は、平成28年12月7日付で普通株式1株につき50株の割合、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	△27	△103	305	775
29年1月期	214	△7	4	602

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	32	16.7	3.4
31年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		15.3	

### 3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,550	16.2	181	△12.3	182	△11.2	126	△10.7	38.34
通期	4,600	6.3	305	20.1	310	15.4	215	14.3	65.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	3,285,700株	29年1月期	2,798,000株
30年1月期	—株	29年1月期	—株
30年1月期	3,134,860株	29年1月期	2,782,874株

(注) 当社は、平成28年12月7日付で普通株式1株につき、50株の割合、平成29年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年3月15日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復基調で推移していますが、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクなどの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、その影響が懸念される状況となっております。当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、新たにクラウド連携アーカイブソリューションなどの取扱を開始したことで、ストレージ製品のラインナップが充実し、仮想インフラ及びストレージ事業の製品提案力の強化につながりました。

また、GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）ソリューションのパートナーとなったことで、仮想環境でのCADなどの高度なアプリケーションをより快適に利用できるソリューションが提案可能となり、新たな顧客の開拓に取り組みました。

また、既存のWindowsPCを容易にシンクライアント化できる新しい自社製品「Resalio Lynx 700」の開発も行い、販売を開始しました。

当事業年度の売上高においては、政府による働き方改革の推進により、テレワーク導入案件は引き続き拡大の一途となっており、それに伴い、そのキーテクノロジーである仮想デスクトップ需要の高まりや、さらに既存の仮想デスクトップユーザの買替需要も加わり、仮想デスクトップビジネスの事業領域が堅調に推移しました。

なお、近年SSDの技術進化とコスト低減により、急速に世代交代が進み、フラッシュストレージを中心とした先進ストレージの高い需要が継続したことにより、仮想インフラ及びストレージの事業領域も堅調に推移しました。

利益面では、上記の売上高の増加に加え、仮想デスクトップを展開するうえでの当社のコンサルティングサービス等のプロフェッショナルサービスが増加し、業績向上に貢献しました。一方で当事業年度においては、10月2日に本社移転を行ったことによる一時的な費用の発生などがありました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高4,326,644千円（前年同期比32.1%増）、営業利益253,884千円（前年同期比2.2%増）、経常利益268,627千円（前年同期比23.4%増）、当期純利益188,116千円（前年同期比34.3%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、2,183,767千円と前事業年度末に比べて909,648千円の増加となりました。これは主に、売掛金が602,070千円及び現金及び預金が172,812千円増加したためであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、1,014,315千円と前事業年度末に比べて411,930千円の増加となりました。これは主に、買掛金が447,447千円及び前受金が39,266千円増加したためであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,169,452千円と前事業年度末に比べて497,717千円の増加となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ156,204千円増加、当期純利益188,116千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ、172,812千円増加し、775,447千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により支出した資金は、27,286千円（前事業年度は、214,284千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益268,627千円の計上、仕入債務の増加額447,447千円があった一方で、売上債権の増加額602,070千円、たな卸資産の増加額51,968千円の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、103,912千円（前事業年度は、7,802千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55,240千円、敷金の差入による支出47,981千円が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、305,459千円（前事業年度は、4,900千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入292,510千円が生じたことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期につきまして、欧米の政治動向等により世界的に景気の不透明感が増していますが、当社が強みをもつITインフラ分野への投資は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

当社のITインフラ事業で取扱っている商品は、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるソリューションであると考えております。

- － 情報漏洩、盗難事故等「情報セキュリティ問題」
- － 災害発生時におけるデータ消失等「事業継続問題」
- － 在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」

このような事業環境のもと、ITインフラ事業においては、仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージ、クラウドサービスの事業領域で、商品ラインナップを拡充ならびに自社製品の開発・販売体制の強化に注力し、売上を拡大してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,600百万円、営業利益305百万円、経常利益310百万円、当期純利益215百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成31年1月期	平成30年1月期	増減額	増減率 (%)
売上高	4,600	4,326	273	6.3
営業利益	305	253	51	20.1
経常利益	310	268	41	15.4
当期純利益	215	188	26	14.3

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,634	775,447
売掛金	355,836	957,907
商品	146,677	193,670
仕掛品	8,624	4,850
前渡金	45,070	59,106
前払費用	11,112	14,009
繰延税金資産	14,416	7,111
その他	12,171	6,455
流動資産合計	1,196,544	2,018,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,029	31,386
減価償却累計額	△2,304	△964
建物(純額)	1,724	30,421
工具、器具及び備品	64,816	97,420
減価償却累計額	△38,788	△56,887
工具、器具及び備品(純額)	26,027	40,533
有形固定資産合計	27,752	70,954
無形固定資産		
のれん	6,403	4,143
ソフトウェア	1,592	1,152
無形固定資産合計	7,996	5,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期前払費用	831	172
保険積立金	36,439	40,296
その他	3,554	47,488
投資その他の資産合計	41,825	88,957
固定資産合計	77,574	165,207
資産合計	1,274,118	2,183,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,682	762,129
未払金	36,788	12,577
未払費用	3,747	490
未払法人税等	89,010	37,901
未払消費税等	30,476	32,669
前受金	82,093	121,359
預り金	1,216	1,986
前受収益	356	329
その他	3,945	8,387
流動負債合計	562,317	977,832
固定負債		
繰延税金負債	5,160	5,727
資産除去債務	4,151	—
その他	30,755	30,755
固定負債合計	40,067	36,482
負債合計	602,384	1,014,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,205	227,410
資本剰余金		
資本準備金	58,205	214,410
その他資本剰余金	40,000	40,000
資本剰余金合計	98,205	254,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,200	7,427
繰越利益剰余金	495,424	684,314
利益剰余金合計	503,624	691,741
株主資本合計	673,036	1,173,562
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,517	△4,262
評価・換算差額等合計	△1,517	△4,262
新株予約権	215	152
純資産合計	671,734	1,169,452
負債純資産合計	1,274,118	2,183,767

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高		
商品売上高	2,885,443	3,756,813
サービス売上高	390,165	569,831
売上高合計	3,275,608	4,326,644
売上原価		
商品売上原価	2,313,949	3,207,047
サービス売上原価	324,936	420,919
売上原価合計	2,638,885	3,627,967
売上総利益	636,723	698,677
販売費及び一般管理費	388,229	444,792
営業利益	248,494	253,884
営業外収益		
受取利息	55	63
有価証券利息	50	48
為替差益	—	15,251
助成金収入	3,000	4,000
保険解約返戻金	6,808	—
その他	422	2,265
営業外収益合計	10,337	21,629
営業外費用		
支払利息	14	—
為替差損	40,986	—
株式公開費用	—	3,157
株式交付費	—	3,729
その他	90	—
営業外費用合計	41,090	6,886
経常利益	217,740	268,627
税引前当期純利益	217,740	268,627
法人税、住民税及び事業税	89,010	71,435
法人税等調整額	△11,381	9,074
法人税等合計	77,629	80,510
当期純利益	140,110	188,116

## 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		26,607	146,677
II 当期商品仕入高		2,434,576	3,272,496
III たな卸資産評価損		8,724	489
合計		2,469,908	3,419,663
IV 他勘定振替高	※	556	18,456
V 期末商品たな卸高		155,402	194,159
当期商品売上原価		2,313,949	3,207,047

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具、器具及び備品	—	15,712
消耗品費	556	2,743
合計	556	18,456

## サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		156,383	43.4	157,218	34.6
II 外注費		168,206	46.6	251,567	55.3
III 経費	※1	36,146	10.0	46,077	10.1
当期総製造費用		360,736	100.0	454,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,278		8,624	
他勘定振替高	※2	34,454		37,717	
期末仕掛品たな卸高		8,624		4,850	
当期サービス売上原価		324,936		420,919	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
地代家賃	11,122	14,342
旅費交通費	7,907	9,152
消耗品費	8,495	11,817
減価償却費	3,328	4,763

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動費	22,762	20,072
システム整備費	1,577	2,725
研究開発費	10,114	14,920
合計	34,454	37,717

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,000	52,000	40,000	92,000	4,506	359,006	363,513	520,513
当期変動額								
当期純利益						140,110	140,110	140,110
特別償却準備金の積立					4,622	△4,622	—	—
特別償却準備金の取崩					△929	929	—	—
新株の発行	6,205	6,205		6,205				12,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,205	6,205	—	6,205	3,693	136,417	140,110	152,522
当期末残高	71,205	58,205	40,000	98,205	8,200	495,424	503,624	673,036

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,285	6,285	867	527,666
当期変動額				
当期純利益				140,110
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
新株の発行				12,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,803	△7,803	△651	△8,455
当期変動額合計	△7,803	△7,803	△651	144,067
当期末残高	△1,517	△1,517	215	671,734

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	71,205	58,205	40,000	98,205	8,200	495,424	503,624	673,036
当期変動額								
当期純利益						188,116	188,116	188,116
特別償却準備金の積立					1,375	△1,375	—	—
特別償却準備金の取崩					△2,148	2,148	—	—
新株の発行	156,204	156,204		156,204				312,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	156,204	156,204	—	156,204	△772	188,889	188,116	500,526
当期末残高	227,410	214,410	40,000	254,410	7,427	684,314	691,741	1,173,562

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,517	△1,517	215	671,734
当期変動額				
当期純利益				188,116
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
新株の発行				312,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,745	△2,745	△63	△2,808
当期変動額合計	△2,745	△2,745	△63	497,717
当期末残高	△4,262	△4,262	152	1,169,452

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	217,740	268,627
減価償却費	12,016	21,661
のれん償却額	2,259	2,259
株式公開費用	—	3,157
株式交付費	—	3,729
保険解約返戻金	△6,808	—
受取利息及び受取配当金	△105	△112
支払利息	14	—
為替差損益 (△は益)	7,248	1,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,711	△602,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,416	△51,968
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,523	△14,035
未収入金の増減額 (△は増加)	229	3,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,507	447,447
前受金の増減額 (△は減少)	13,895	39,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,341	2,193
その他	12,644	△19,019
小計	210,330	106,116
利息及び配当金の受取額	105	112
利息の支払額	△14	—
法人税等の支払額	—	△133,515
法人税等の還付額	3,861	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,284	△27,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,208	△55,240
無形固定資産の取得による支出	—	△388
保険積立金の積立による支出	△3,851	△3,856
保険積立金の解約による収入	18,257	—
敷金の差入による支出	—	△47,981
敷金の回収による収入	—	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△103,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6,860	—
株式の発行による収入	11,760	292,510
ストックオプションの行使による収入	—	16,106
株式公開費用の支出	—	△3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900	305,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,865	△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,515	172,812
現金及び現金同等物の期首残高	397,118	602,634
現金及び現金同等物の期末残高	602,634	775,447

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	239.99円	355.87円
1株当たり当期純利益金額	50.34円	60.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57.86円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在は存在するものの、当社株式は前事業年度までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月7日付で普通株式1株につき、50株の割合、平成29年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	140,110	188,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	140,110	188,116
期中平均株式数(株)	2,782,874	3,134,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,145
(うち新株予約権(株))	—	(116,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の5種類(新株予約権の数2,655個)。	—

## (重要な後発事象)

## 新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

平成30年3月13日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。

## 新株予約権の発行要項の内容

- |                        |                   |        |
|------------------------|-------------------|--------|
| 1. 新株予約権の数             |                   | 1,465個 |
| 2. 発行価額                | 本新株予約権1個あたり       | 4,800円 |
| 3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 本新株予約権1個あたり当社普通株式 | 100株   |
| 4. 行使価額                | 当社普通株式1株あたり       | 2,890円 |
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 行使期間 平成31年5月1日から平成37年3月28日までとする。
7. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
8. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、当社ののれん償却前営業利益が、下記(a)乃至(c)に掲げる条件のいずれかを満たしている場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合を限度として、当該のれん償却前営業利益が下記(a)乃至(c)に掲げる水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
- (a) 平成31年1月期乃至平成33年1月期のいずれかの期ののれん償却前営業利益が500百万円を超過した場合  
: 20%
- (b) 平成31年1月期乃至平成34年1月期のいずれかの期ののれん償却前営業利益が600百万円を超過した場合  
: 50%
- (c) 平成31年1月期乃至平成35年1月期のいずれかの期ののれん償却前営業利益が700百万円を超過した場合  
: 100%
- なお、上記におけるのれん償却前営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益に、キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合、連結キャッシュ・フロー計算書)におけるのれん償却額を加算して、のれん償却前営業利益を算出するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
9. 新株予約権の割当日 平成30年3月29日
10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数  
当社の取締役、監査役及び従業員 67名 1,465個